

2018年度決算発表

2019年5月8日

四国旅客鉄道株式会社

- 2018年度は、景気は堅調に推移しましたが、「平成30年7月豪雨」により当社管内の鉄道施設が被災する等、当社グループにおいては極めて厳しい経営環境となりました。

このような状況のなか、「中期経営計画」(2017-2020)の2年目となる当期は、鉄道事業が四国における基幹的公共輸送機関としての役割を果たすべく、安全・安定輸送の確保に全力で取り組むとともに、各事業においてサービス品質の向上と収益の拡大、地域社会との積極的な連携に取り組んでまいりました。

また、被災した鉄道路線の早期運転再開や鉄道輸送需要の回復に向け取り組んでまいりました。

- 運輸業の鉄道事業においては、安全対策等のハード整備に加え、各種訓練を実施すること等により安全性の向上に努めました。さらに、経営安定化のための支援措置及び追加的支援措置を活用し、2700系特急気動車の新製、PCマクラギ化等の軌道強化や修繕を実施し、安全・安定輸送体制の強化に努めました。

営業面では、瀬戸大橋線開業30周年記念イベントや「しあわせぐるり、しこくるり。」観光キャンペーン、観光列車等を活用した観光誘発に取り組んだほか、インバウンド需要拡大に向けて関係機関と連携した宣伝活動の展開等により、さらなる四国への誘客と交流人口の拡大に取り組みました。

しかしながら、記録的な豪雨災害で鉄道施設が甚大な被害を受け、長期運休等が発生したことなどから、運輸業の営業損失は大幅に悪化しました。

他の事業においても、建設業を除く各事業で営業利益が減益となりました。

以上の結果、連結ベースの営業収益は498億円(対前期15億円の減少)、営業損失は114億円(対前期15億円の悪化)、経営安定基金運用収益、特別債券の利息収入等を加えた経常損失は3億円(対前期14億円の悪化)となりました。これに、設備投資助成金等の特別利益、豪雨災害による復旧費用等を特別損失19億円(前期は災害による特別損失30億円)計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は8億円(対前期5億円の増加)となりました。

- 2019年度においては、2700系特急気動車の導入や瀬戸内国際芸術祭2019等の地域イベントにあわせた商品設定のほか、支援措置を活用した設備投資等の着実な実施に取り組むことにより、連結業績予想としては、営業収益502億円、経常損失22億円、これに、支援措置による助成金を加味した親会社株主に帰属する当期純利益は4億円を見込んでおります。

- 「四国の繁栄なくして当社グループの発展はない」との認識のもと、「四国家」の一員として、これからも地域との連携強化、共生を追求するとともに、「自立経営の確立」に取り組んでまいります。

2018年度 連結決算について

2019年5月8日
四国旅客鉄道株式会社

【連結決算】

1. 比較連結損益計算書

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	2017年度 決 算 A	2018年度 決 算 B	増 減 額 B-A	前 期 比 B/A	主 な 増 減 事 由 等
営 業 収 益	513	498	△ 15	97.1	2期ぶりの減収 運輸業(△15.2億)
営 業 費	613	613	△ 0	99.9	修繕費(△9.6億)、減価償却費(4.0億)、売上原価(2.7億)、 動力費(2.1億)
営 業 利 益	△ 99	△ 114	△ 15	—	
営 業 外 損 益	110	111	0	100.6	経営安定基金運用益(1.9億)
経 常 利 益	11	△ 3	△ 14	—	2期ぶりの経常赤字
特 別 損 益	△ 3	13	16	—	災害損失の減(10.6億)
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	8	10	2	128.0	
法 人 税 等	5	2	△ 2	42.0	
当 期 純 利 益	3	8	5	271.2	
非支配株主に帰属する当期純利益	△ 0	△ 0	0	—	
親会社株主に帰属する当期純利益	3	8	5	269.2	6期連続の黒字決算/4期ぶりの増益

(注)営業収益の内訳は、セグメント別の外部顧客への売上高の増減であります。

2. 比較連結貸借対照表

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	2017年度 期 末 A	2018年度 期 末 B	増 減 額 B-A	主 な 増 減 事 由 等
流 動 資 産	324	333	9	未収金(14.5億)
固 定 資 産	1,225	1,257	31	有形固定資産(82.0億)、投資有価証券(△49.7億)
経 営 安 定 基 金 資 産	2,386	2,431	44	有価証券評価額の増加(44.5億)
機 構 特 別 債 券	1,400	1,400	—	
資 産 合 計	5,336	5,422	85	
流 動 負 債	275	269	△ 5	未払金(△39.0億)、前受金(28.8億)
固 定 負 債	591	644	53	長期借入金(56.7億)
機 構 特 別 債 券 の 引 受 け の た め の 借 入 金	1,400	1,400	—	
負 債 合 計	2,266	2,314	47	
純 資 産 合 計	3,069	3,107	37	有価証券評価差額金の増加(34.2億)
負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,336	5,422	85	

(注)「機構」とは独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を指します。

3. 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	2017年度 決 算 A	2018年度 決 算 B	増 減 額 B-A	主 な 増 減 事 由 等
営業活動によるキャッシュ・フロー	67	30	△ 37	売上債権の増減額(△16.9億)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4	△ 98	△ 93	固定資産の取得による支出(△92.6億)
[フリー・キャッシュ・フロー]	63	△ 67	△ 131	
財務活動によるキャッシュ・フロー	61	54	△ 7	借入金の純増減額(△6.8億)
現金及び現金同等物の増減額	124	△ 13	△ 138	
現金及び現金同等物の期首残高	61	185	124	
現金及び現金同等物の期末残高	185	172	△ 13	

4. セグメントの状況

(単位:億円、単位未満切捨)

		2017年度 決算 A	2018年度 決算 B	増減額 B-A	前期比 B/A	主な増減事由等
運輸業	売上高	316	301	△15	95.2	豪雨災害や去年の「四国デスティネーションキャンペーン」の反動減等の影響により鉄道の旅客運輸収入が減少したため減収減益
	営業費	436	434	△2	99.4	
	営業利益	△119	△132	△12	—	
物品販売業	売上高	83	82	△0	99.3	豪雨災害等の影響により売上が減少したため減収減益
	営業費	80	80	0	100.7	
	営業利益	3	2	△1	66.0	
建設業	売上高	112	124	11	110.0	鉄道施設の復旧工事やグループ外からの受注が増加したため増収増益
	営業費	100	109	9	109.0	
	営業利益	12	14	2	118.2	
ホテル業	売上高	58	59	0	101.3	「JRクレメントイン高松」の開業や「ホテル道後やや」の取得により売上が増加したが、開業関係費用等が増加したため増収減益
	営業費	58	59	0	101.7	
	営業利益	0	0	△0	31.0	
不動産業	売上高	30	28	△1	93.6	分譲マンション販売が減少したため減収減益
	営業費	22	22	△0	96.3	
	営業利益	7	6	△1	85.3	
その他事業	売上高	64	72	8	112.8	機械装置やシステム開発等の受注が増加したが、売上原価が増加したため増収減益
	営業費	62	71	8	114.2	
	営業利益	2	1	△0	77.4	

(注)セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高のほか、他セグメントへの売上高を含んでおります。

5. 2019年度の業績予想【連結】

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	2018年度 決算実績 A	2019年度 事業計画 B	増減額 B-A	主な増減事由等
営業収益	498	502	3	新規ホテルの売上平年度化による増 2期ぶりの増収
営業利益	△114	△112	2	
営業外損益	111	90	△21	当社の経営安定基金運用益の減
経常利益	△3	△22	△18	2期連続の経常赤字
特別損益	13	32	18	当社の災害損失の減(19.7億)
法人税等	2	6	3	法人税等調整額の増
親会社株主に帰属する当期純利益	8	4	△4	7期連続の黒字決算

2018年度 決算について

【個別決算】

1. 比較損益計算書

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	2017年度	2018年度	増 減 額 B-A	前 期 比 B/A	主 な 増 減 事 由 等
	決 算 A	決 算 B			
営 業 収 益	309	291	△ 18	94.2	4期ぶりの減収
旅 客 運 輸 収 入	239	225	△ 14	94.0	定期外収入(△13.2億)、定期収入(△1.1億) 4期ぶりの減収
そ の 他 収 入	69	65	△ 3	94.7	分譲マンション販売(△3.2億)
営 業 費	426	419	△ 6	98.4	
人 件 費	154	148	△ 5	96.6	給与(△5.4億)
動 力 費	18	19	1	109.0	軽油・電力単価の増(2.4億)、運休等(△0.8億)
業 務 費	78	81	3	104.5	損害保険料(3.0億)
修 繕 費	96	87	△ 9	90.3	施設・電気修繕(△5.0億)、撤去工事費(△2.3億)
諸 税	11	11	△ 0	96.3	
減 価 償 却 費	66	70	3	104.8	車両(2.9億)
営 業 利 益	△ 117	△ 128	△ 11	—	
営 業 外 損 益	112	112	△ 0	99.9	
うち 経 営 安 定 基 金 運 用 収 益	68	70	1	102.8	有価証券運用益(1.9億)
うち 機 構 特 別 債 券 受 取 利 息 収 益	35	35	—	100.0	
経 常 利 益	△ 5	△ 16	△ 11	—	3期連続の経常赤字
特 別 損 益	△ 5	9	15	—	災害損失の減(10.6億)
うち 機 構 からの 設 備 投 資 助 成 金	36	43	7	121.1	
税 引 前 当 期 純 利 益	△ 10	△ 6	3	—	
法 人 税 等	△ 4	△ 4	△ 0	—	
当 期 純 利 益	△ 6	△ 2	4	—	2期連続の赤字決算

2. 比較貸借対照表

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	2017年度	2018年度	増 減 額 B-A	主 な 増 減 事 由 等
	期 末 A	期 末 B		
流 動 資 産	299	313	13	未収金(13.9億)
固 定 資 産	1,200	1,229	28	有形固定資産(79.2億)、投資有価証券(△49.6億)
経 営 安 定 基 金 資 産	2,386	2,431	44	有価証券評価額の増加(44.5億)
機 構 特 別 債 券	1,400	1,400	—	
資 産 合 計	5,286	5,373	86	
流 動 負 債	366	370	4	前受金(28.6億)、未払金(△25.7億)
固 定 負 債	580	630	49	長期借入金(56.7億)
機 構 特 別 債 券 の 引 受 け の た め の 借 入 金	1,400	1,400	—	
負 債 合 計	2,346	2,401	54	
純 資 産 合 計	2,940	2,972	32	有価証券評価差額金の増加(34.2億)、当期純利益(△2.0億)
負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,286	5,373	86	

3. 2019年度の業績予想

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	2018年度	2019年度	増 減 額 B-A	主 な 増 減 事 由 等
	決 算 実 績 A	事 業 計 画 B		
営 業 収 益	291	289	△ 2	旅客運輸収入の増、分譲マンション販売等の減 2期連続の減収
営 業 利 益	△ 128	△ 119	9	
営 業 外 損 益	112	91	△ 21	経営安定基金運用益の減
経 常 利 益	△ 16	△ 28	△ 11	4期連続の経常赤字
特 別 損 益	9	31	21	災害損失の減(19.7億)
法 人 税 等	△ 4	0	4	
当 期 純 利 益	△ 2	3	5	3期ぶりの黒字決算

(注)表中の「機構」とは独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を指します。

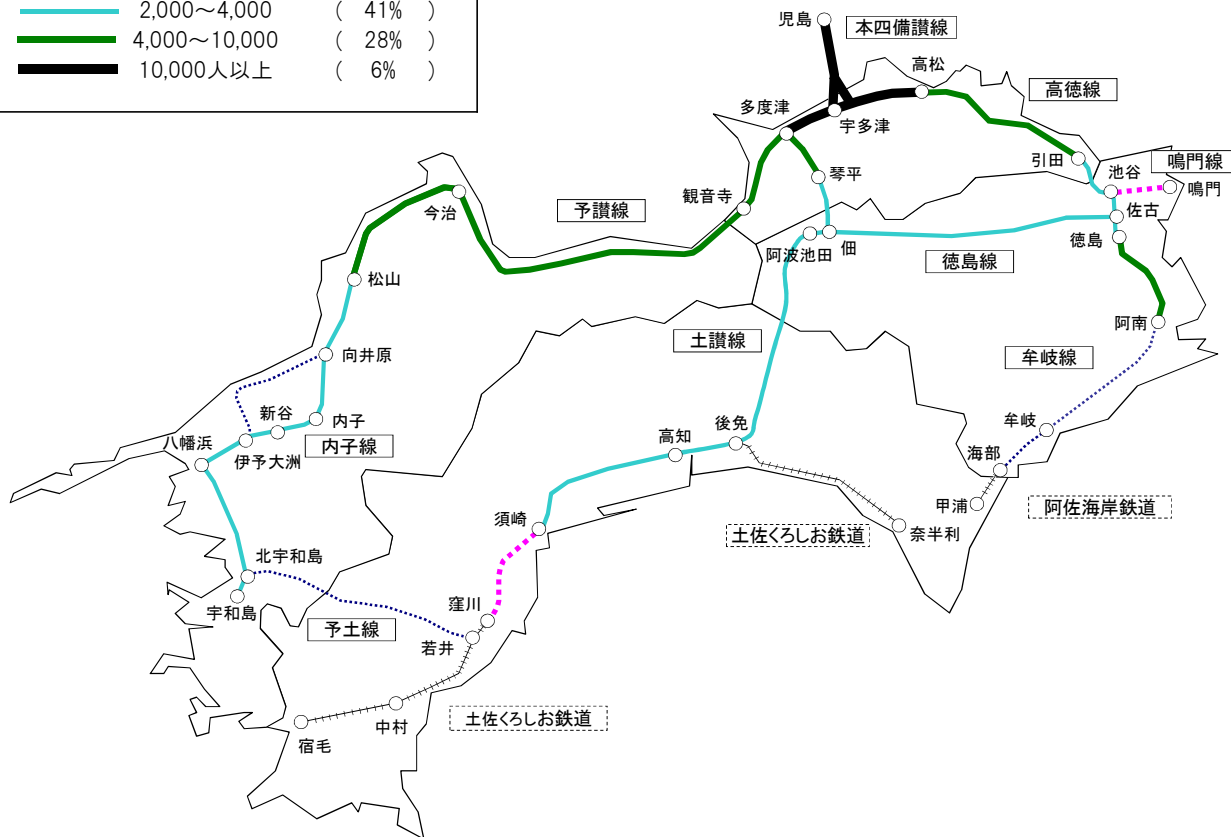
(注)この決算発表時点において、会計監査人による監査は終了していません。

鉄道輸送量及び鉄道運輸収入の対前年比較

(単位:百万人、百万人キロ、百万円、単位未満切捨)

		2017年度 期 末 A	2018年度 期 末 B	増 減 額 B-A	前 期 比 B/A	
鉄道輸送量	輸送人員	定 期 外	17	17	△ 0	97.2
		定 期	28	28	△ 0	99.1
		通 勤	11	11	0	100.2
		通 学	17	17	△ 0	98.5
		(百万人) 計	46	45	△ 0	98.4
	輸送人キロ	定 期 外	872	817	△ 55	93.7
		定 期	603	593	△ 10	98.3
		通 勤	262	260	△ 2	99.0
		通 学	340	332	△ 7	97.8
		(百万人キロ) 計	1,476	1,410	△ 65	95.6
鉄道運輸収入	定 期 外	19,526	18,202	△ 1,324	93.2	
	定 期	4,458	4,346	△ 112	97.5	
	通 勤	2,532	2,477	△ 54	97.8	
	通 学	1,926	1,868	△ 57	97.0	
	荷 物	1	1	△ 0	80.9	
	(百万円) 合 計	23,987	22,550	△ 1,437	94.0	

お客様のご利用状況（2018年度）

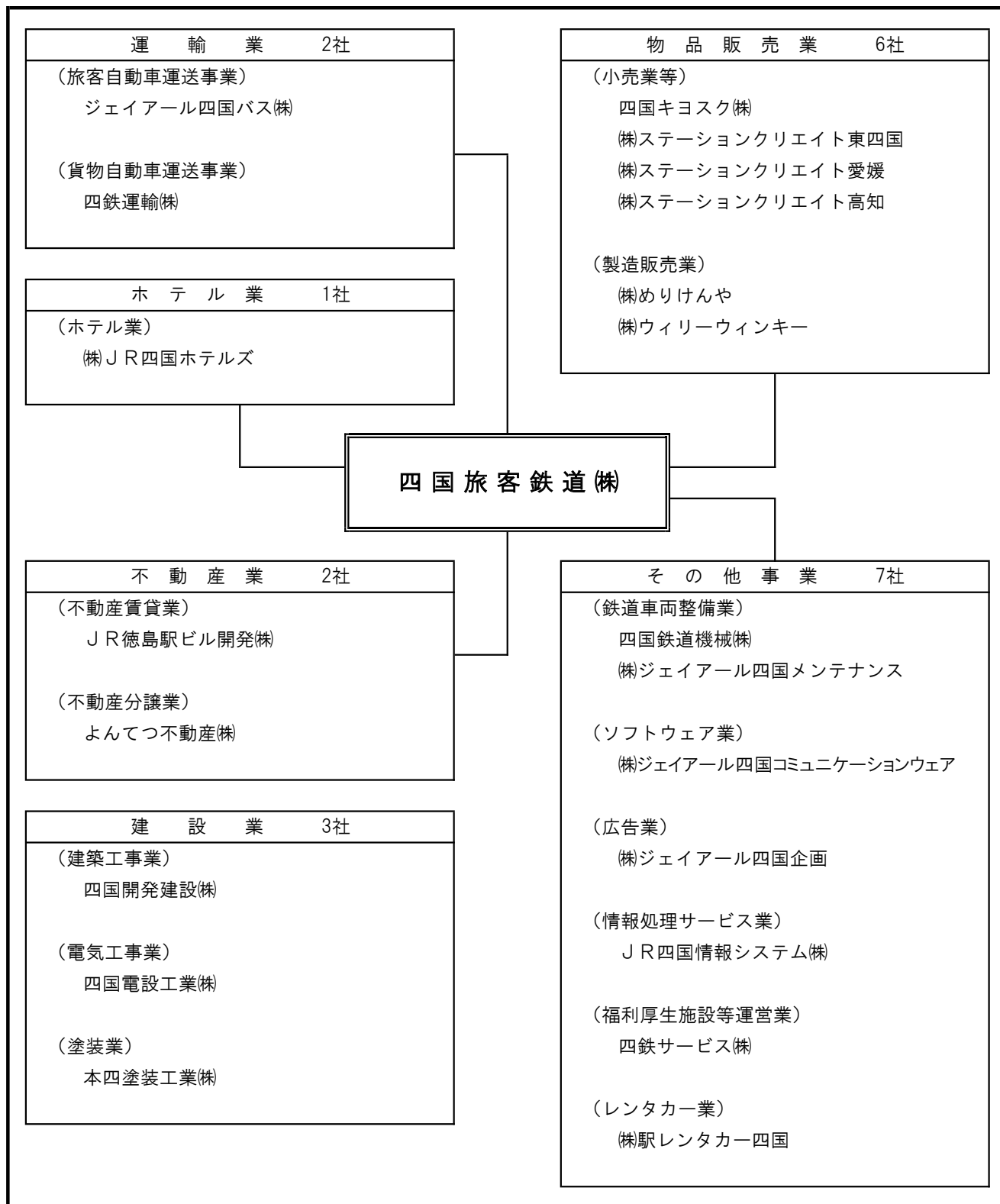


区間別平均通過人員(輸送密度)

線名	区間	営業キロ (km)	平均通過人員		
			(人/日)	対前年 増減	前年比 (%)
本四備讃線	宇多津 ~ 児島	18.1	23,990	△ 593	97.6
予讃線	高松 ~ 多度津	32.7	24,441	△ 329	98.7
	多度津 ~ 観音寺	23.8	8,856	△ 753	92.2
	観音寺 ~ 今治	88.4	5,544	△ 549	91.0
	今治 ~ 松山	49.5	6,981	△ 491	93.4
	松山 ~ 宇和島	91.6	2,698	△ 381	87.6
(海線)	向井原 ~ 伊予大洲	41.0	381	△ 61	86.3
内子線	内子 ~ 新谷	5.3	3,281	△ 412	88.9
高德線	高松 ~ 引田	45.1	4,817	△ 124	97.5
	引田 ~ 徳島	29.4	3,690	△ 63	98.3
土讃線	多度津 ~ 琴平	11.3	5,614	△ 79	98.6
	琴平 ~ 高知	115.3	2,886	△ 42	98.6
	高知 ~ 須崎	42.1	3,889	△ 96	97.6
	須崎 ~ 窪川	30.0	1,159	△ 14	98.8
徳島線	佐古 ~ 佃	67.5	2,886	△ 76	97.4
鳴門線	池谷 ~ 鳴門	8.5	1,930	13	100.7
牟岐線	徳島 ~ 阿南	24.5	4,809	2	100.0
	阿南 ~ 牟岐	43.2	690	△ 62	91.7
	牟岐 ~ 海部	11.6	212	△ 20	91.3
予土線	北宇和島 ~ 若井	76.3	312	△ 28	91.8
JR 四 国 全 線		855.2	4,520	△ 210	95.6

(注) 1 平均通過人員(輸送密度)とは、営業キロ1km当たりの1日平均旅客輸送人員をいいます。
 平均通過人員 = 旅客輸送人キロ ÷ 営業キロ ÷ 営業日数
 2 JR四国全線が利用できるフリータイプのきっぷについては、利用実態にかかわらず、発売実績に応じて全線(一部の線区を除く)で輸送人員及び輸送人キロを計上しております。
 なお、予土線(北宇和島~若井)は、四国内のフリータイプのきっぷによる輸送人員(輸送人キロ)の影響を除いた場合、平均通過人員(2018年度)は、186人(対前年比率90.5%)となります。

連結対象会社一覧表



連結決算対象会社数

親会社	1社
子会社	21社
計	22社

(注) 四国旅客鉄道(株)は、運輸業、物品販売業、ホテル業、不動産業、その他事業を営んでおります。

2019年3月期 決算概況（連結）

2019年5月8日

会社名 四国旅客鉄道株式会社 URL <http://www.ir-shikoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 半井真司
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 大屋貴志 (TEL) 087-825-1626
 定時株主総会開催予定日 2019年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	49,854	△2.9	△11,493	—	△325	—	820	169.2
2018年3月期	51,367	4.7	△9,980	—	1,117	—	304	△88.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	11,716.32	—	0.3	△0.1	△23.1
2018年3月期	4,352.77	—	0.1	0.2	△19.4

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	542,203	310,785	57.3	4,438,426.74
2018年3月期	533,645	306,989	57.5	4,384,187.81

(参考) 自己資本 2019年3月期 310,689百万円 2018年3月期 306,893百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	3,005	△9,803	5,423	17,221
2018年3月期	6,779	△446	6,145	18,595

2. 配当の状況

該当ありません。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,200	0.7	△11,200	—	△2,200	—	400	△51.2	5,714.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	70,000株	2018年3月期	70,000株
2019年3月期	—株	2018年3月期	—株
2019年3月期	70,000株	2018年3月期	70,000株

（参考）個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	29,107	△5.8	△12,864	—	△1,642	—	△204	—
2018年3月期	30,908	6.9	△11,732	—	△503	—	△653	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	△ 2,922.08	—
2018年3月期	△ 9,339.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	537,379	297,233	55.3	4,246,187.76
2018年3月期	528,692	294,008	55.6	4,200,124.14

（参考）自己資本 2019年3月期 297,233百万円 2018年3月期 294,008百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,900	△0.7	△11,900	—	△2,800	—	300	—	4,285.71